

令和4年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		3-	2
事業名	電算経費	会計	款	項	目
		一般	2	1	7
政策	4 持続可能な町の経営ができるために	課名	財政課		
施策	4-2 行政機能の確保・管理	係名	デジタル推進室		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民	目的 (対象がどのような状態になっているか)	効率的な行政事務を図るためには、事務の電算化を推進することが必要であり、急速に進歩する情報化に対応し、情報の一元管理を進めることにより、運用管理の負担やコストの軽減、セキュリティ対策の強化を図る。
事業内容	電算管理事務・・・住民情報システム、庁内事務処理に係る内部情報システムの運用管理を行うとともに、各種システムを稼働させるための庁内LANを運用し、システム・データの共有、セキュリティ対策等を実施する。また、社会保障・税番号制度への対応においては、必要となるシステムの改修に順次取組む。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度 (目標)	
1	オンラインでの情報セキュリティ研修の履修率	96.2	98.5		%	↑	100	
2								
3								
4								
5								
		令和3年度 (決算)		令和4年度 (決算)		令和5年度 (予算)		
全体事業費 (千円) A+B				120,748	181,614	163,873		
財源内訳	直接事業費 A			109,858	173,232	153,973		
	うち一般財源			108,794	143,119	150,944		
人件費 (千円) B				10,890	8,382	9,900		
内訳	一般職員 (人・千円)	1.65	10,890	1.27	8,382	1.50	9,900	
	臨時職員 (人・千円)	0	0	0	0	0	0	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	B達成できなかった
		町関与の必要性	B町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適切である
					コストの削減	B削減の余地がややある
総合評価	I 拡 充 (事業内容を現在の規模を超えて拡充すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R4年度の改善計画	国の方針に合わせて、基幹情報システムの標準化は着実に進めていく必要がある。また、町のデジタル化の推進にあたっては、方針を策定し進めていく必要がある。	③取組の課題	「人に優しいデジタル化」を目指すに当たり、マイナンバーカードの有効利用も同時に検討する必要がある。また、東員町デジタル化推進計画の実現に向けて、適正なシステム選定及び財源の確保をする必要がある。
②R4年度に実施した取り組み	電算システムの更新を滞りなく実施し、新しい生活様式への対応にあたり、チャットツールやオンライン会議ブースなどの構築などを実施した。また、本町における情報化のあるべき姿を明確にし、町民にとって「人に優しいデジタル化」を目指すために東員町デジタル化推進計画を策定した。	④今後の改善計画	東員町デジタル化推進計画に基づき、デジタル化の推進を進める。また、基幹情報システムの標準化を着実に進める。